



3. 0ヵ月分：12月5日までの支払いを求める 第1回交渉 要求趣旨説明を行う!! 要求実現に向け、全職場から奮闘を!

本部は、10月14日「2022年度年末手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第5号）」を行い、10月25日第1回交渉を開催し要求趣旨説明を行なった。「物価高騰により年々厳しくなる社員と家族の生活改善を求め、企業の責任として国労要求に応えるべきである」と訴えた。

<国内情勢>

9月27日、国民の批判や疑問の声を無視した「国葬」を強行した。

岸田政権による経済産業省の法改定を検討する方針により「原子力規制委員会」は運転開始40年超の原発4基の再稼働を認め、「例外」の最長60年運転を次々認める中で国民の批判は高まる一方、岸田首相は「原発の最大限活用」を掲げ「次世代革新炉」の新增設の姿勢を明らかにした。

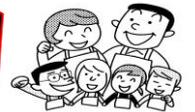
一方で来年度予算の防衛省概算要求は過去最大の約5兆6千億円を計上し、改憲により「戦争する国づくり」を目指す姿勢を露にしている。

<日本経済の動向>

2019年、2020年の国民総生産(GDP)はマイナス成長となったが、2021年4月～6月はプラス成長となった。

財務省が発表した2021年度の「法人企業統計」では企業の利益の蓄積=内部留保が484.3兆円となり、年度比29%増の60.2兆円となるなど、コロナ禍でも大企業は円安の恩恵を受け、輸出や海外事業で収益を増やし賃上げに回さずに溜め込んだ実態が明らかである。労働者は物価高騰によって実質賃金は低下し、物価は4月以来4ヵ月連続で前年比2%を超す上昇となり、実質賃金は4月以降マイナスが続いている。

今こそ企業の責任を果たすべき!



<貨物会社の2016年度以降の経営状況>

2016年度、2017年度⇒2年連続最高益確保
2018年度⇒西日本豪雨などの影響の中30億円
2019年度⇒発足史上4番目の71億円
2020年度⇒コロナ禍に伴う需要低迷、豪雨・暴風雪など自然災害でも11期連続で経常黒字を確保。
2021年度⇒自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷等の影響を受け減収減益だが、連結決算では12期連続の黒字を確保。

指定公共機関として安全・安定運行を支える社員に対して、貨物会社は経営課題の達成のため社員に犠牲を転嫁し続けていること指摘する。

<社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒63.5%
平均赤字額 ⇒3万5,357円
赤字の補填先⇒第1位 預貯金(47.6%)
第2位 期末手当(45.8%)
夏季手当の使途⇒第1位 生活費(30.3%)
第2位 預貯金(22.2%)

貨物会社は、この間、経営課題を持ち出し、社員犠牲を求めてきた歴史の上に今日の貨物会社の経営がある。2022年度年末手当で社員の生活の維持・向上が求められている。

次回交渉は11月1日(火)を予定。

